

令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010303000000

市民生活部

文化センター

事務事業	00002 岸上文化センター管理運営事業					
	施策体系	050412（人権尊重）人権教育・啓発の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	地域住民及び市民					
事務事業目的	施設の適正管理と安全性の確保を行うとともに、市民の人権意識の高揚、地域福祉の向上を図り、市民一人ひとりの人権が尊重される社会の実現を図る					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 50%;">・各種相談事業 <li style="width: 50%;">・広報活動事業 <li style="width: 50%;">・教室事業 <li style="width: 50%;">・貸館事業 <li style="width: 50%;">・福祉事業 <li style="width: 50%;">・健康促進事業 <li style="width: 50%;">・教養、文化活動事業 <li style="width: 50%;">・人権啓発事業 <li style="width: 50%;">・研修事業 					
計画法令	橋本市文化センター設置及び管理条例・施行規則					
成果指標	すべての事業の利用者数					
活動指標	すべての事業の件数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標1	[人]	13,084.00	9,330.00	11,950.00	12,323.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標1	[回]	1,064.00	1,115.00	1,763.00	1,776.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	<p>「文化センターだより」を毎月発行、岸上・柏原・野・城の内住宅・神野々・野団地・ぶどう坂・ぶどう坂A・B各地区に市広報と一緒に各戸配布を行い、文化センターの毎月の行事や各教室等の案内を掲載し、地域住民へ周知するとともに多くの方の参加を呼びかけ、各種事業を通して交流を深める機会に寄与している。</p> <p>また、文化センターが各サークル活動の拠点として利用されており、各自がそれぞれ指導・育成・学習を行っている。</p> <p>これらのことから、社会福祉法に位置づけられた文化センター（隣保館）運営事業の役割としての近隣地域における住民の生活の向上等を図っているものである。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	文化センター（隣保館）事業は、社会福祉法に基づく第2種福祉事業であることから、これまでの行事や各種教室の開催を継続しつつ、地域住民や近隣住民の意見・要望等をききながら住民交流の拠点となるよう努めたい。また、平成28年2月16日施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」の趣旨を踏まえ部落差別解消を目的の施設として、近隣及び地域住民に対し部落差別を初めとする様々な人権差別の学習に取り組むよう努めたい。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	614
	都道府県支出金	(2)	9,779	14,001	8,517	8,493
	地方債	(3)	0	2,400	0	0
	その他	(4)	81	101	96	86
	一般財源	(5)	4,081	4,523	4,302	5,914
	事業費	(6)	13,941	21,025	12,915	15,107
	人件費	(7)	0	0	0	1,721
	正職員数	(8)	0.00	0.00	0.00	0.30
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	13,941	21,025	12,915	16,828
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	215	328	203	268	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	各種相談事業（職業相談等）
	2	教室事業（やさしい料理・草木染・健康体操・再織・アレンジフラワー）
	3	福祉事業（高齢者の健康講座・高齢者のための小物教室・独り暮らしの高齢者宅訪問）
	4	健康促進事業（ふれあいハイキング・ノルディックウォーキング・げんきらり～教室）
	5	教養・文化活動事業（交流会・文化センターまつり・グラウンドゴルフ大会）
	6	人権啓発事業（街頭啓発・講演会）
	7	研修事業（ふれあいバス研修・草木染教室研修・運営委員研修・防災研修）
	8	広報活動事業（文化センターだより発行）
	9	貸館事業（サークル・各種団体等）
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010303000000

市民生活部

文化センター

事務事業	00003 原田文化センター管理運営事業					
	施策体系	050412（人権尊重）人権教育・啓発の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	地域住民及び市民					
事務事業目的	施設の適正管理と安全性の確保を行うとともに、市民の人権意識の高揚、地域福祉の向上を図り、市民一人ひとりの人権が尊重される社会の実現を図る					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教室事業 ・ 講座事業 ・ 相談事業 ・ 文化体育事業 ・ 健康促進事業 ・ 研修事業 ・ 人権啓発事業 ・ 広報活動事業 ・ 防災研修事業 ・ 貸館事業 					
計画法令	橋本市文化センター設置及び管理条例・施行規則					
成果指標	1. すべての事業の利用者数					
活動指標	1. すべての事業の件数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[人]	4,985.00	5,082.00	4,631.00	5,837.00
	成果指標 2	[]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標 1	[回]	942.00	766.00	633.00	780.00
	活動指標 2	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標 3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	文化センターを拠点として、地域の住民及び近隣住民に参加を呼びかけ各事業や教室を通じて交流を深め、社会的・経済的及び文化的生活の向上を目指し、積極に取り組んでいる状況であり、文化センターとしての活動と運営の成果が現れている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	各事業及び教室への参加者は、高齢者が多く若年層の少ないことが課題であり、若年層に参加してもらえる事業を検討する。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	6,332	5,851	6,079	6,989
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	2,145	2,266	2,213	2,649
	事業費	(6)	8,477	8,117	8,292	9,638
	人件費	(7)	0	0	0	287
	正職員数	(8)	0.00	0.00	0.00	0.05
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	8,477	8,117	8,292	9,925
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	131	127	131	158	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	教室事業（硬筆、健康体操、料理、着付、囲碁、カラオケ、ヨガ）
	2	講座事業（しめ縄作り、小物作り）
	3	相談事業（職業相談、健康相談、総合相談 等）
	4	文化体育事業（グラウンドゴルフ大会、書道展参加）
	5	健康促進事業（なかよし健康ウォーキング、いこいの部屋）
	6	研修事業（ふれ愛バス研修、運営委員研修）
	7	人権啓発事業（人権講演会、街頭啓発）
	8	広報活動事業（文化センターだより、ご案内のしおり）
	9	防災研修事業（防災訓練、防災研修）
	10	貸館事業（コンディショニング、げんきらりー、パイルコラージュ、各種団体会議等）
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010303000000

市民生活部

文化センター

事務事業	00004 伏原文化センター管理運営事業					
	施策体系	050412（人権尊重）人権教育・啓発の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	地域住民及び市民					
事務事業目的	施設の適合管理と安全性の確保を行なうとともに、市民の人権意識の高揚、地域福祉の向上を図り、市民一人ひとりの人権が尊重される社会の実現を図る。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教室事業 ・相談事業 ・人権、啓発事業 ・広報活動事業 ・地域交流事業 ・福祉事業 ・防災研修事業 ・独居老人支援対策事業 ・教養、文化活動事業 ・ディサービス事業 ・ふれあい交流事業 ・貸館事業 					
計画法令	橋本市文化センター設置及び管理条例、施行規則					
成果指標	1. すべての事業の利用者数 2. 特に力を入れている事業（ディサービス事業）の利用人数					
活動指標	1. すべての事業の利用件数 2. 特に力を入れている事業（ディサービス事業）の利用回数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[人]	11,902.00	11,851.00	12,461.00	12,897.00
	成果指標 2	[人]	6,925.00	7,499.00	8,225.00	7,988.00
	活動指標 1	[件]	689.00	670.00	787.00	770.00
	活動指標 2	[件]	243.00	243.00	250.00	258.00
	活動指標 3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	文化センターの諸事業(教室・サークル等を含む) および併設のふれあい館(機能回復施設)の利用者が昨年よりも増加した。住民交流の拠点として「開かれたコミュニティセンター」を意識しての日々の取り組みの成果が出てきた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<p>今後は、幅広い年齢層が参加できるような事業や興味関心を引くような教室を開設し、幅広い年齢層の参加を促したい。また、令和元年度末で運営委員の改選となるが、運営委員も年齢層や男女比を考慮することにより、課題克服への足がかりとしたい。</p>					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	655	507
	都道府県支出金	(2)	9,396	9,182	9,004	9,385
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	24	0
	一般財源	(5)	3,084	3,401	3,810	3,976
	事業費	(6)	12,480	12,583	13,493	13,868
	人件費	(7)	0	0	0	287
	正職員数	(8)	0.00	0.00	0.00	0.05
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	12,480	12,583	13,493	14,155
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	193	196	213	225	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	教室事業 (パイルコラージュ、手芸、生花、料理、写真、男の料理教室)
	2	相談事業 (健康相談、職業相談、生活相談 等)
	3	人権啓発事業 (人権講演会、運営委員の視察研修、街頭啓発)
	4	広報活動事業 (文化センターだよりの発行)
	5	地域交流事業 (グラウンドゴルフ大会、ラジオ体操)
	6	福祉事業 (小物作り講座、手話教室)
	7	防災研修事業 (防災研修、避難訓練)
	8	独居老人支援対策事業 (独居老人宅安否確認訪問、健康教室)
	9	教養文化活動事業 (地踊り)
	10	デイサービス事業 (機能回復訓練、寝たきりにならないための健康体操教室)
	11	ふれあい交流事業 (ふれあいバス交流会、わくわく交流会)
	12	貸館事業 (サークル、企業連、老人会、子ども園 等)
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010303000000

市民生活部

文化センター

事務事業	00005 名古屋文化センター管理運営事業					
	施策体系	050412（人権尊重）人権教育・啓発の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	地域住民及び市民					
事務事業目的	施設の適正管理と安全性の確保を行うとともに、市民の人権意識の高揚、地域福祉の向上を図り、市民一人ひとりの人権が尊重される社会の実現を図る。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・相談事業 ・人権啓発事業 ・研修事業 ・貸館事業 ・ディサービス事業 ・教養文化活動事業 ・教室事業 ・地域交流事業 ・研修事業 ・広報活動事業 ・福祉事業 					
計画法令	橋本市文化センター設置及び管理条例、施行規則					
成果指標	1. すべての事業の利用者数 2. ディサービス事業の利用者数					
活動指標	1. すべての事業の件数 2. ディサービス事業の利用回数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[人]	6,331.00	6,410.00	5,420.00	2,566.00
	成果指標 2	[人]	3,494.00	3,799.00	3,335.00	3,300.00
	活動指標 1	[件]	659.00	670.00	397.00	391.00
	活動指標 2	[回]	264.00	279.00	277.00	244.00
	活動指標 3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	<p>地域交流事業や、文化交流事業他では、多くの住民が利用しており活発な交流をしている。ディサービス事業は高齢者の居場所作りに役立っている。又独居老人支援も毎月発行の、お便りを各住居に配布するなど見守り活動も兼ねている（暑中見舞い、年賀状の送付もしている）、広報活動と人権啓発事業により、地域住民に文化センターの活動や広く周知したり、福祉活動の発信もしている。</p> <p>文化祭事業では、文化センターの各教室作品や近隣住民からの作品出展により文化活動の向上と発展に貢献している。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	現状の事業を継続しつつも、市民に利用してもらうように、事業を通じて意見・ニーズをアンケートとしてききながら、多くの住民にとって学びや交流の場になるよう工夫を重ねたい。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	397
	都道府県支出金	(2)	7,543	7,014	6,664	7,474
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	2,515	2,656	2,436	4,065
	事業費	(6)	10,058	9,670	9,100	11,936
	人件費	(7)	0	0	0	574
	正職員数	(8)	0.00	0.00	0.00	0.10
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	10,058	9,670	9,100	12,510
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	155	151	143	199	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	各種相談事業（職業相談、健康相談、生活相談）
	2	福祉事業（独居老人安否確認訪問、高齢者の健康教室、高齢者の絵手紙教室）
	3	教室事業（生花教室、茶道教室、編物教室、小物教室、絵手紙教室、手芸教室）
	4	人権啓発事業（人権講演会、街頭啓発）
	5	文化体育活動事業（文化祭、グラウンドゴルフ大会）
	6	研修事業（運営委員研修、防災研修、高齢者交流会）
	7	貸館事業（サークル、企業連、自治会、婦人会各種団体等）
	8	広報活動事業（センターだより、つどい）
	9	ディ・サービス事業（機能回復訓練）
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		